

国名	南太平洋大学 ICT キャパシティビルディング プロジェクト
フィジー	

I 案件概要

事業の背景	<p>南太平洋大学（USP）は、域内島嶼 12 カ国による 1968 年の設立以来、大洋州地域における大学教育の担い手となっている。南太平洋大学は、フィジーの首都スバにあるメインキャンパスに加盟国からの学生を受け入れるだけでなく、衛星通信システム（USPNet）を利用した遠隔教育コースを提供している（2008 年時点で、在学学生 20,000 人のうち約 40%が遠隔学習コースを受講）。JICA は、様々な側面から南太平洋大学の能力強化を促す支援を行ってきた。2002 年から 2005 年にかけて、コンピューター科学・情報システム教育の開発、遠隔学習、情報通信技術（ICT）の研究開発を支援するため、技術協力プロジェクト「南太平洋大学における情報通信技術キャパシティビルディング」が実施された。2010 年には、ICT 関連施設の向上を目指した、無償資金協力事業「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（フェーズ I）」（2009 年～2010 年）により、ICT センターが建設された。また、無償資金協力事業「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（フェーズ II）」（2010 年～2011 年）では、多目的講堂が整備された。</p> <p>しかしながら、増加する通信量により、遠隔学習サービスを提供する USPNet の帯域容量に支障が生じ、USPNet のパフォーマンスを向上する対策が必要となっていた。加盟各国に置かれた南太平洋大学の地域キャンパスでは、対面式講義の機会が限られているため、遠隔学習コースを受講している学生に対し、モバイル技術を活用した学習支援システムの開発が必要であった。他方、大洋州地域における ICT 人材への需要の高まりに対応するため、南太平洋大学は、コンピューター科学／情報システム（CS/IS）教育分野の、より専門性の高い学士号プログラムを提供すること、及び域内の産業が期待する質の高い人材を輩出することが求められていた。</p>						
事業の目的	<p>本事業は、新しい国際的なレベルのネットセントリックコンピュータ学士号(BNC)及びソフトウェアエンジニアリング学士号(BSE)プログラムの提供、USPNetのより効率的利用によるサービス提供の向上、新たな ICT による遠隔教育の提供、ICT センターの運営方針の確立を通じて、大洋州地域に魅力的な CS/IS プログラムの提供と南太平洋大学の ICT サービス提供能力の強化を図り、以って、同地域における ICT の人材育成に貢献することを目指した。</p> <p>1. 上位目標：南太平洋大学が、ICT 環境の改善により、南大洋州地域の ICT の人材育成に貢献する。 2. プロジェクト目標：1) 魅力的な CS/IS コースが大洋州地域に提供される。2) 南太平洋大学の ICT サービス提供能力が強化される。</p>						
実施内容	<p>1. 事業サイト：南太平洋大学のメインキャンパス（フィジー、首都スバ） 2. 主な活動：1) 以下に対する助言。(a)BNC/BES プログラムにおける教育カリキュラムのデザイン、(b) USP ネットワークオペレーションセンター（USP NOC）の設立 (c) USP Net を最大限活用するための中長期戦略の策定 (d) Moodle¹の信頼性とパフォーマンスの向上 (e) ICT センターを最大限活用するための運営方針、2) BNC/BSE 学士号プログラムの実施と同コースのカリキュラムの見直し、3) USP の ITS 関連職員を対象にした研修の実施、4) 遠隔学習教授法に関するセミナー/ワークショップの開催、5) ICT センター内のビジネス/リサーチ研究インキュベーション機能の提供 等</p> <p>3. 投入実績</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:50%"> 日本側 (1) 専門家派遣：25 人 (2) 本邦研修：10 人 (3) 機材供与：Ku-band を含む、衛星関連及び USP Net 機材、コンピュータ、ICT センター向けその他機材 等 </td> <td style="width:50%"> 相手国側 (1) カウンターパート配置：21 人 (2) 土地・施設：プロジェクト・オフィス (3) ローカルコスト：ICT センター運営に係る費用、衛星通信費 等 </td> </tr> </table>					日本側 (1) 専門家派遣：25 人 (2) 本邦研修：10 人 (3) 機材供与：Ku-band を含む、衛星関連及び USP Net 機材、コンピュータ、ICT センター向けその他機材 等	相手国側 (1) カウンターパート配置：21 人 (2) 土地・施設：プロジェクト・オフィス (3) ローカルコスト：ICT センター運営に係る費用、衛星通信費 等
日本側 (1) 専門家派遣：25 人 (2) 本邦研修：10 人 (3) 機材供与：Ku-band を含む、衛星関連及び USP Net 機材、コンピュータ、ICT センター向けその他機材 等	相手国側 (1) カウンターパート配置：21 人 (2) 土地・施設：プロジェクト・オフィス (3) ローカルコスト：ICT センター運営に係る費用、衛星通信費 等						
事前評価年	2009 年	協力期間	2010 年 2 月～ 2013 年 1 月	協力金額	(事前評価時) 260 百万円 (実績) 382 百万円		
相手国実施機関	南太平洋大学（USP）						
日本側協力機関	JPCERT コーディネーションセンター、熊本大学、株式会社パデコ						

II 評価結果

1 妥当性
<p>【事前評価時・事業完了時のフィジー政府の開発政策との整合性】 本事業は、「地域大学拠点：将来に向けた過去と現在、2020年に向けたビジョン」及び「戦略計画草案2013年～2018年」で掲げられた、開発政策の中心分野としてのICT開発及びICT教育を重点とする、フィジー政府の開発政策に合致していた。</p> <p>【事前評価時・事業完了時のフィジーにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、遠隔教育コースの学生に対する学習支援システムの開発及び通信量が増加している状況下における遠隔学習を提供するUSPNetのパフォーマンスの向上という、フィジーの開発ニーズに合致していた。</p>

¹ Moodle は、地域キャンパスにいる学生を主な対象として、オンラインコースを提供する教育支援システムである。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は、ミレニアム開発目標の達成に向けた、保健及び教育を含む社会サービスの提供により、持続的開発と人間の安全保障を推進することの重要性を盛り込んだ、第5回太平洋諸島首脳会議（太平洋・島サミット、PALM）により採択された「首脳宣言行動計画」という、2009年の日本のフィジー及び大洋州地域に対する経済協力政策に合致していた。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了時点までに、プロジェクト目標1（魅力的なCS/ISコースが大洋州地域に提供される。）及びプロジェクト目標2（南太平洋大学のICTサービス提供能力が強化される。）の両方が達成された。BNC/BSE学士号プログラムは、オーストラリアコンピュータ学会（ACS）によって、2012年に暫定的に認定された（指標1-1）。また、BNC/BSE学士号プログラム在学生の80%が、同プログラムで提供されているコースに満足していた（指標1-2）。本事業ではエンドライン調査は実施されなかったものの、本事業のフェーズ2のための詳細計画策定調査（2014年）で実施したフォローアップ調査では、メインキャンパス及び地域キャンパスの在学生のうち78%が、ICTを通じた教育サービスの提供に満足していた（指標2-1）。さらに、同フォローアップ調査では、科学技術環境学部（FSTE）、太平洋諸国電気通信協会（PITA）、太平洋地域コンピューター緊急対応チーム（PacCERT）等の関係者や利用者にインタビューを行ったが、その全員が、ICTセンターに対して満足していると口頭で回答した（指標2-2）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

本事業完了以降、本事業の効果は継続している。BNC/BSE学士号プログラムは、2016年1月にオーストラリアコンピュータ学会の専門職教育認定を受けた。本事後評価のアンケート調査の結果によると、BNC/BSE学士号プログラム在学生の88%が同プログラムに満足していた。また、本事後評価のアンケート調査結果に回答した、学生の83%及び利用者・関係者の81%が、施設やICTセンターのサービスに満足している。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

本事後評価時点までに、上位目標は達成された。南太平洋大学のICT環境の向上や大洋州地域におけるICT人材の育成への同大学の貢献は、上位目標の各指標の達成により検証された。雇用者の80%は、同大学の卒業生のレベルに満足しており、雇用者の一部は、同大学の卒業生のレベルは徐々に向上しているとしている（指標1）。本事後評価で調査を行った卒業生の80%は、同大学によるBNC/BSE学士号プログラムに満足している（指標2）。前述の通り、BNC/BSE学士号プログラムは、オーストラリアコンピュータ学会によって、2016年1月に専門職教育の認定を受けた（指標3）。CS/ISプログラムへの入学者総数は、2010年1,311人から2015年1,460人へと増加し、2016年には1,435人になる見込みであった（指標4）。同大学のコンピューター1台当たりの学生数は、2013年13.32人から2015年11.91人へと改善されたが、2016年にはコンピューター台数が変化しなかったにもかかわらず学生数が増加したため、11.91人から12.94人に増加したとみられる（指標5）。地域キャンパスの学生数は、2010年9,355人から2015年13,491人に増加し、2016年には14,542人に達すると見込まれた（指標6）。本事後評価のアンケート調査の結果に基づく、調査対象となった在学生の95%は、同大学の全体的な教育サービスの提供に満足している（指標7）。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

事後評価時点では、本事業による、その他の正負のインパクトは確認されなかった。

【評価判断】

以上より、本事業はプロジェクト目標1、プロジェクト目標2及び上位目標を達成した。よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標1 魅力的なコンピュータサイエンス（CS）や情報システム（IS）コースが大洋州地域に提供される。	（指標1-1） BNC/BSE 学士号プログラムの国際的な認定機関による暫定的な認定。	達成状況：達成（事業完了時） • BNC/BSE 学士号プログラムは、2012年にACSにより、暫定的に単位認定された。 （事後評価時）継続 • BNC/BSE 学士号プログラムは、2016年1月にACSによる専門職教育の認定を受けた。
	（指標1-2） 学生の80%以上が、BNC/BSE 学士号プログラムに満足している。	達成状況：達成（事業完了時） • 2014年のフォローアップ調査（在学生383人のうち回答者81人）によれば、回答した学生のうち80.2%（が、同プログラムのコースに満足していた）。 （事後評価時）継続 • 本事後評価で調査した在学生の88%（在学生193人のうち回答者60人）が、同プログラムに満足していた。
プロジェクト目標2 南太平洋大学のICTサービス提供能力が強化される。	（指標2-1） メインキャンパス及び地域キャンパスの学生の70%以上が、ICTを活用した教育サービスの提供に満足している。	達成状況：達成（事業完了時） • 2014年のフォローアップ調査（在学生383人のうち回答者81人）によれば、回答したメインキャンパス及び地域キャンパスの学生のうち77.8%が、同大学のICT環境に満足していた。 （事後評価時）継続 • 本事後評価で調査した在学生の83%（在学生193人のうち回答者は60人）が、同大学の全体的なICT環境に満足していた。
	（指標2-2） ICTセンターの関係者及び利用者の70%以上が、施設及びICTセンターの	達成状況：達成（事業完了時） • フォローアップ調査に回答した、FSTE、PITA及びPacCERT等のすべての

	サービスに満足している。	関係者及び利用者全員が、口頭で ICT センターに満足していると述べた。 (事後評価時) 継続 <ul style="list-style-type: none"> 本事後評価で調査を行った、FSTE 及び CFDL、卒業生等の関係者及び利用者の 10 人のうち 8 人は、施設及び ICT センターのサービスに満足していた。 																			
上位目標 南太平洋大学が、ICT 環境の改善により、南太平洋地域の ICT の人材育成に貢献する。	(指標 1) インタビューに回答した雇用者 (民間及び政府) の 70% 以上が、南太平洋大学の卒業生の (ICT 関連) レベルに満足し、技能レベルの向上を認める。	達成状況：達成 (事後評価時) <ul style="list-style-type: none"> 本事後評価で調査した雇用者の 80% (官公庁、民間電気通信及び ICT 企業を含む 5 組織のうち 4 組織) が、同大学卒業生のレベルに満足していた。 同雇用者の一部は、同大学卒業性のレベルが徐々に向上しているとしていた。 																			
	(指標 2) インタビューに回答した卒業生の 80% 以上が、BNC/BSE 学士号プログラムのコースに満足している。	達成状況：達成 (事後評価時) <ul style="list-style-type: none"> 本事後評価で調査した卒業生の 80% (回答者 5 人のうち 4 人) は、同大学の BNC/BSE 学士号プログラムに満足していた。 																			
	(指標 3) BNC/BSE 学士号プログラムの国際的な認定	達成状況：達成 (事後評価時) <ul style="list-style-type: none"> BNC/BSE 学士号プログラムが、2016 年 1 月に ACS により専門教育の認定を受けた。 																			
	(指標 4) CS/IS プログラムの入学者数が 2010 年に比して増加する。	達成状況：達成 (事後評価時) <ul style="list-style-type: none"> 入学者総数は、2010 年 1,311 人から 2015 年 1,460 人へと増加した。 <table border="1"> <tr> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016*</td> </tr> <tr> <td>10,731</td> <td>11,110</td> <td>12,017</td> <td>12,579</td> <td>13,285</td> <td>13,861</td> <td>15,170</td> </tr> </table> *2016 年の数値は暫定値。	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016*	10,731	11,110	12,017	12,579	13,285	13,861	15,170					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016*														
	10,731	11,110	12,017	12,579	13,285	13,861	15,170														
	(指標 5) コンピューター 1 台当たりの学生数。	達成状況：達成 (事後評価時) [コンピューター 1 台当たりの学生数] <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016*</td> </tr> <tr> <td>USP の学生総数</td> <td>25,743</td> <td>26,736</td> <td>27,352</td> <td>29,712</td> </tr> <tr> <td>USP のコンピューター台数</td> <td>1,932</td> <td>2,236</td> <td>2,296</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>コンピューター 1 台当たり学生数</td> <td>13.32</td> <td>11.96</td> <td>11.91</td> <td>12.94</td> </tr> </table> *2016 年の数値は暫定値。		2013	2014	2015	2016*	USP の学生総数	25,743	26,736	27,352	29,712	USP のコンピューター台数	1,932	2,236	2,296	2,296	コンピューター 1 台当たり学生数	13.32	11.96	11.91
	2013	2014	2015	2016*																	
USP の学生総数	25,743	26,736	27,352	29,712																	
USP のコンピューター台数	1,932	2,236	2,296	2,296																	
コンピューター 1 台当たり学生数	13.32	11.96	11.91	12.94																	
(指標 6) 地域キャンパスの学生数が 2010 年に比して増加する。	達成状況：達成 (事後評価時) [地域キャンパスにおける学生数] <table border="1"> <tr> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> <td>2013</td> <td>2014</td> <td>2015</td> <td>2016*</td> </tr> <tr> <td>9,355</td> <td>10,756</td> <td>11,951</td> <td>13,164</td> <td>13,451</td> <td>13,491</td> <td>14,542</td> </tr> </table> *2016 年の数値は暫定値。	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016*	9,355	10,756	11,951	13,164	13,451	13,491	14,542						
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016*															
9,355	10,756	11,951	13,164	13,451	13,491	14,542															
(指標 7) メインキャンパス及び地域キャンパスの学生の教育サービス提供に対する満足度が 2012 年のエンドライン調査の測定値と同等あるいは上回っている。	達成状況：達成 (事後評価時) <ul style="list-style-type: none"> 本事後評価のアンケート調査の結果によると、在学生の 95% (在学生 193 人のうち回答者 60 人) が、同大学の全体的な教育サービスに満足していた。 																				

出所：終了時評価報告書、詳細計画策定調査報告書 (フェーズ 2、2014 年)、南太平洋大学戦略計画 (2013 年～2018 年)、南太平洋大学の記者発表、本事後評価時のインタビューとアンケート調査結果 (USP 在学生 (60 人)、卒業生 (5 人)、雇用者 (5 人))

3 効率性

事業期間は計画通り (計画比：100%) が、事業費は計画を超過した (計画比：147%)。その理由として、事業計画段階において、派遣する短期専門家の人数、供与機材の種類と数、実施すべき研修の回数など、本事業に必要なかつ正確な投入が把握されていなかったことがあげられる。よって、効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

南太平洋大学加盟国は、大洋州地域における ICT 人材の育成に対し、積極的に支援している。大洋州地域組織 (CROP) ICT 作業グループ事務局によれば、地域レベルでは、「太平洋地域デジタル戦略」が 2006 年のフォーラムにおいて作成され、2013 年に改訂された。2015 年には、ICT 大臣会合において、ICT 枠組みが承認され、また、「太平洋地域 ICT 行動計画 (PRISAP) 2016 年～2020 年」が承認された。なお、PRISAP は、CROP ICT 作業グループにより、2016 年から 2020 年を対象として実施するため、最終化されている。各国レベルにおいては、太平洋島嶼国 14 カ国のうち 10 カ国²が、前述の地域レベル戦略や行動計画に即して、国家 ICT 政策を策定している。

【体制面】

(南太平洋大学)

職員数の充足状況は、南太平洋大学の CS/IS 教育サービスや ICT サービスを担当する部署によって異なっている。他方、南太平洋大学は、USP Net が導入された当初から進化し続ける、学習・教育サービスの提供における ICT の特質や現場におけるサービスの複雑化に対応するため、地域キャンパスの職員数の増加が必要であるとしている。大洋州地域のそれぞれの地域キャンパスの職員の給与を標準化することは難しく、そのため、職員の離職率が高くなっており、職員採用も難しくなっている。

² クック諸島、フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、パプアニューギニア、サモア、トンガ、バヌアツ

(FSTE及びコンピュータ・情報・数理校 (SCIMS))

FSTE/SCIMSは、BNC/BSE学士号プログラムを含む、CS/IS教育に関するより専門的な学士号プログラムの提供を所管している。FSTE/SCIMSには、CS/ISに従事する上級教員11名を含む教員26名、利用者向けコンサルタント1名、補助教員17名、事務補助員2名、技術補助員1名、清掃員1名が配置されている。FSTEによれば、FSTE/SCIMSに現在配置されている職員数は、南太平洋大学の内部資金調達モデルによって決定され、本事業によって導入されたBNC/BSE学士号プログラムを提供にあたっては十分な人数となっている。本事後評価時点において、コンピューター科学の教授が任命され、上級教員3名の任命も進められている。

[遠隔教育センター(CFDL)]

CFDLは、遠隔教育をより効率的かつ効果的に行うため、Moodle及びm-Learning³の開発、運用を行っている。CFDLには、職員36名が配置されている。CFDLの職員によると、人員は十分に確保されており、継続して業務を行っている。

[UPNetによるITサービス]

ITサービスは、USPNetやKu-Band、Nagois⁴の運営・維持管理、情報技術インフラ図書館の機能の促進、他のICTサービスの提供を担っている。ITサービスには、110名の職員が配置されているが、地域キャンパスの職員の採用が困難であり、職員の離職率が高くなっているため、業務を行うには人員が十分とは言えない状況である。加えて、Ku-Band及びコンピュータサーバーを含むUSPNetの衛星関連機材の運営・維持管理を行う正規職員は1名のみであり、本事業で供与した衛星関連機材を担当する専任の正規職員が少なくとも別に1名必要となっている。

[ICTセンター]

ICTセンターは、地域及び国際的なICT関連のイベントを開催するとともに、新規利用者向けにインキュベーションスペースや地域のICT機関に対して事務スペースを提供している。ICTセンターには、USPNetの運用を担当する職員2名、視聴覚機材の維持管理を担当する職員2名が配置されているが、業務範囲が拡大するとともに、ラウザラ及び地域キャンパスにおける日常の視聴覚機材利用が高まってきていることから、本事業による供与機材を含む視聴覚機材を担当する正規職員が少なくとも4名必要な状況である。

【技術面】

[SCIMS/FSTE]

本事業完了後、SCIMSはBNC/BSE学士号プログラムの提供に関する新人研修を取りやめたものの、職員は、自己の関心分野について海外のサマースクールを受講や、IT分野における近年の動向をテーマにした国際会議・シンポジウムへの参加により、知識・技能を維持している。なお、CS/IS職員で、教授法に関する修士号コースを受講し、修士号を取得した職員はごく一部である。

[CFDL]

CFDLの職員は、実地研修 (OJT) を通じて、特にマルチメディアや教育デザイン分野における、本事業の専門家から得た知識を維持し続けている。本事業の供与機材は、Moodle プラットフォームといった、CFDLが提供するサービスの核となる機能において活用されている。

[ITS]

ITサービスは、Ku-Band及びNagoisに関する研修をより多くの職員に拡大して行っており、これにより知識ベース型の重要な技術の開発に結び付いている。Nagiosプラットフォームを活用したネットワーク運用センターからのICTサービスの提供に関する知識・技能の移転は、まず、Nagiosの開発のためのコア・システムチームにおいて進められ、警報の解釈及び解決策の比較検討を行う訓練を受けたより多くのUSP ICT技術支援チームにも広がっている。学期間の休暇の期間において、OJT及び地域キャンパスの職員向けの研修プログラムが実施されている。

運営・維持管理職員については、その知識と技術は適正である。技術的運営・維持管理研修は、3年ごとに開催されている。ラウザラ・キャンパスのITサービスのカウンターパートの実践経験に基づいて習得するため、こうした能力強化イニシアティブは、各キャンパス及びセンターの技術職員全員の意識の醸成や関与を高めることにつながっている。本事業で供与されたKu-Band用の機材の運営・維持管理に関する知識・技能の移転については、本事業で配置されたチーム及び現場における運営維持管理業務に従事する地域キャンパスのサポート職員向けの、VSAT⁵の導入及び運営・維持管理に関するOJTを通じて進められている。

【財務面】

(南太平洋大学USP)

本事業完了後、南太平洋大学の財務状況は、支出実績を収入で賄うことができおり、継続して健全な状況にある。2015年度の同大学の総収入は188百万フィジードル (FJD) で、総支出は179.6百万FJDであった。主な収入源は、学生の授業料 (53.9百万FJD)、ドナー資金 (50.4百万FJD)、政府交付金 (49.5百万FJD) であった。同大学本部は、本事業で導入した活動の維持を担っている各部門に対して十分な予算を配分している。

2013年から2016年までの期間、同大学の収入が増加した一方で、FSTE、ITS及びCFDLに対する予算配分も拡大した。FSTEの予算は12.3百万FJDから15.2百万FJD、ITSの予算は7.3百万FJDから11.4百万FJD、CFDLの予算は2.2百万FJDから2.4百万FJDに増加した。ICTセンターについては、同期間で1百万FJDから0.8百万FJDに減少した。しかしながら、ICTセンターは、本事業を通じて導入された活動を実施するには十分に予算が配分されているとしている。USP Net及び本事業による供与機材を含む大学全体の運営・維持管理については、予算は2013年41.9百万FJDから2016年49.6百万FJDへと増加し、適切な運営・維持管理を実施するには十分な金額であった。

【評価判断】

以上より、本事業は実施機関の体制面に一部課題がある。よって、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、大洋州地域におけるCS/ISプログラムの提供というプロジェクト目標1及びICTサービスを提供するためのUSP能力の向上というプロジェクト目標2を達成した。また、南太平洋大学はICT環境の改善を通じて、大洋州地域のICT人材の育成に貢献していることから、上位目標も達成されている。持続性については、進歩するITCサービスに対応するための十分な人員の配置、特に、地域キャンパスへの配置が困難であるが、同大学はCS/ISプログラム及びITサービスの提供のために

³ m-Learning とは、モバイル技術を活用した学習支援システムのことである。

⁴ Nagois とは、USP の ICT ネットワークに関するシステムとネットワーク装置を監督する基礎的なプラットフォームのことである。

⁵ VSAT は、通信衛星による双方方向通信システムの一つ。

必要な予算を配分しており、同大学の職員は必要な技能・知識を維持している。効率性については、事業計画時点で、日本側の投入を具体的にしなかったため、事業費は計画を超過した。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

- BNC/BSE 学士号プログラムは国際的に認定されており、これは本事業にとって重要な達成であったが、同プログラムの水準を高く継続して維持し、特に ICT といった高度にダイナミックな産業との関連性を維持するための取組を行うべきである。
- アンケート調査への回答で共通課題として見られた、プログラミングや実務的演習に必要なコンピューターの台数不足が常態化しているため、ICT センター内において、BNC/BSE コースの学生に対しては別のコンピュータラボを割り振ることが求められる。
- 遠隔地の地域センターにおける情報通信を改善するための取組みは行われているが、現場で技術的な問題に対応できる、経験のある職員の不足といった問題は依然として残っている。したがって、3年ごとにラウザラ・メイン・キャンパスで開催されている技術的運営・維持管理研修を、地域センター/キャンパスの間でローテーションし、それによりラウザラの ITS 職員の指導により、地域の事務職員は自分たちで軽度な技術的問題を解決できるようになる。

JICA への教訓：

- 事業デザイン及び形成段階で、事業の投入に関する正確な費用見積を行うべきである。行われなかった場合、本事業のように、実際に掛かる事業費は計画費用を超過する可能性がある。
- 南太平洋諸国の地理的特性に鑑み、地理的課題を考慮し、これに対応することができる持続的な ICT 解決策を ICT 関連事業で提供することが重要である。本事業による地域センターへの Ku-Band の整備は、好例である。



BNC/BSE300 レベルラボ授業



南太平洋大学 IT 職員によるコンピューターサーバーの点検